



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL http://premiumwater-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役CFO (氏名)長野 成晃 (TEL)03(6864)0980
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,947	52.8	△569	—	△704	—	△1,217	—
28年3月期	13,056	29.9	35	△78.0	△23	—	5	△81.2
(注) 包括利益	29年 3月期		△1,226百万円 (—%)		28年 3月期		△68百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	△56.39	—	△97.8	△4.0	△2.9	
28年3月期	0.62	0.62	0.2	△0.3	0.3	
(参考) 持分法投資損益	29年 3月期		△19百万円	28年 3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	17,477	1,289	7.1	46.91		
28年3月期	7,842	2,333	29.3	276.64		
(参考) 自己資本	29年3月期		1,244百万円	28年3月期		2,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	150	188	2,631	4,233
28年3月期	1,475	△1,608	△632	1,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	35.5	△290	—	△410	—	△420	—	△15.83
通期	26,000	30.3	△850	—	△1,100	—	△1,110	—	△41.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 3社(社名)株式会社エフエルシー、プレミアムウォーター株式会社、エフエルシークリエイション株式会社
除外 1社(社名)株式会社アイディール・ライフ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	26,532,432株	28年3月期	8,301,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	218株	28年3月期	159株
③ 期中平均株式数	29年3月期	21,586,288株	28年3月期	8,146,028株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績等の概要」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や個人消費は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減速や米国新政権による政策転換などの影響により、景気の先行きが依然として不透明な状況で推移しております。

ホーム・オフィス・デリバリー業界（宅配水製造・販売事業）においては、平成23年3月の東日本大震災以降の飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを受け、宅配水の認知度は確実に向上いたしました。震災による影響は薄れてきたものの、宅配水の市場規模は依然として緩やかに成長しております。一方で、小口宅配の増加に伴う物流コストの高止まりなどのコスト圧迫要因は年々強まり、ホーム・オフィス・デリバリー業界を取り巻く事業環境には一段の厳しさが見え始めております。

このような状況の下、当社グループは、創業以来、「天然（天然水）」・「生（非加熱殺菌）」・「直（ダイレクトビジネス）」にこだわった良質で安全なナチュラルミネラルウォーターを生産し、安定的により多くのお客様にお届けすることが当社グループの社会的使命であると考えております。この使命を長期的に果たすことにより、宅配水業界において競争力のある地位を確保しつつ企業価値を向上させ、あらゆるステークホルダーから信頼されることを目指しております。その実現のための第一歩として平成28年7月1日付で実施した株式会社エフエルシーとの間の経営統合により、同社の擁する強力な営業体制を軸とする当社グループ全体の販売体制の再編と集約化を行い、当社の創業時からの強みである製販一体型体制のより一層の強化を図ってまいりました。これにより、当連結会計年度も引き続き重点項目の1つに位置付けている顧客基盤の強化に向けた、営業活動の規模等の拡大や既存顧客の満足度の向上のための各種キャンペーン等の施策の効果が大きく現れ、平成29年3月期末の保有契約件数（※1,2）は当初計画された数値を大幅に上回る結果を収めております。

その結果、平成29年3月末現在の保有契約件数は、次のとおりとなりました。

保有契約件数 472,830件（前連結会計年度末224,793件 当連結会計年度増加数248,037件）

（※1）当連結会計年度より、前連結会計年度に使用していた用語のうち「保有顧客数」につきましては、「保有契約件数」に変更しております。

（※2）当連結会計年度より、保有契約件数の集計にあたっては4か月以上宅配水のご購入の実績がない場合は除外しております。前連結会計年度末の保有契約件数及び前連結会計年度末からの増減数は、この新しい保有契約件数の計算方法を適用して算出しております。

また、当連結会計年度のナチュラルミネラルウォーター出荷実績は10,854千本（前連結会計年度8,071千本、当連結会計年度増加数2,783千本）となりました。

他方で、プリフォームの自社生産によるPET容器の完全内製化が出荷本数の増加に伴って製造原価低減効果が高まっていることに加え、この販売体制の集約化により一定のコスト低減効果が生じているものの、顧客基盤の強化に向けた営業活動の拡大等により販売促進費等は大幅に増加いたしました。また、当連結会計年度におきましては、販売規模の拡大に伴い、ナチュラルミネラルウォーターの製造等を担う当社連結子会社の法人税等の負担額の増加が当社グループの利益の押下げ要因となっております。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高19,947百万円（前連結会計年度比52.8%増）、売上総利益15,463百万円（連結会計年度比61.7%増）、営業損失569百万円（前連結会計年度は35百万円の営業利益）、経常損失704百万円（前連結会計年度は23百万円の経常損失）及び親会社株主に帰属する当期純損失1,217百万円（前連結会計年度は5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,550百万円と前連結会計年度末（3,729百万円）に比べ5,821百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加3,084百万円、売掛金の増加1,160百万円、商品及び製品の増加795百万円及び前払費用の増加632百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,926百万円と前連結会計年度末（4,113百万円）に比べ3,813百万円の増加となりました。その主な要因は、賃貸用資産の増加2,656百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,280百万円と前連結会計年度末(3,407百万円)に比べ3,873百万円の増加となりました。その主な要因は、未払金の増加1,379百万円及び割賦未払金の増加1,170百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,907百万円と前連結会計年度末(2,101百万円)に比べ6,806百万円の増加となりました。その主な要因は、長期割賦未払金の増加2,851百万円、社債の増加2,788百万円及び長期借入金金の増加1,291百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,289百万円と前連結会計年度末(2,333百万円)に比べ1,044百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,154百万円増加する一方、株式交換による利益剰余金の減少2,134百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失1,217百万円の計上となったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は4,233百万円と前連結会計年度末(1,249百万円)に比べ2,984百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、150百万円と前連結会計年度(1,475百万円)に比べ1,325百万円の減少となりました。この主な要因は、資金の支出を伴わない減価償却費2,295百万円による資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失△736百万円、たな卸資産の増加△733百万円、売上債権の増加△393百万円、前払費用の増加△609百万円、長期前払費用の増加△397百万円による資金の流出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により調達した資金は、188百万円と前連結会計年度(使用資金1,608百万円)に比べ1,797百万円の増加となりました。その主な要因は、株式会社エフエルシーの株式の取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入644百万円、ウォーターサーバー購入等有形固定資産の取得による支出△235百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、2,631百万円と前連結会計年度(使用資金632百万円)に比べ3,264百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出2,182百万円があったものの、長期及び短期借入金の増加3,452百万円、新株式の発行による収入2,301百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	27.1	32.9	26.3	29.3	7.1
時価ベースの自己資本比率(%)	98.8	75.8	56.7	52.9	90.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	3.1	—	2.6	82.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	21.6	—	26.9	1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成25年3月期、平成26年3月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別ベースの財務数値により計算しております。なお、平成27年3月期以降は、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済においては、経済政策等の効果を背景に、企業の収益力の改善にも支えられ、景気は緩やかな回復基調が継続するものと見込んでおり、ホーム・オフィス・デリバリー業界においても、引き続き緩やかな成長基調にあるものと見込まれます。

経営統合の効率化などの効力をいかし、顧客基盤を強固なものとするべく新規顧客獲得の更なる強化を図ってまいります。先行的に獲得費用が発生いたしますが、より多くの顧客に長期間継続して利用してもらうことにより安定的な収益を確保する体制作りを進めてまいります。また、出荷本数の増加を見越して生産能力の増強を目的とする生産関連の設備投資やシステム投資を実施してまいります。

これらの経営努力による次期の当社グループ業績は、売上高26,000百万円（前連結会計年度比30.3%増）、営業損失850百万円（前連結会計年度569百万円損失）、経常損失1,100百万円（前連結会計年度704百万円損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,110百万円（前連結会計年度1,217百万円損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,141	4,333,531
受取手形及び売掛金	1,343,655	2,503,976
商品及び製品	377,647	1,173,206
原材料及び貯蔵品	121,091	167,861
前払費用	450,325	1,083,030
繰延税金資産	25,304	—
その他	165,506	456,413
貸倒引当金	△3,642	△167,422
流動資産合計	3,729,030	9,550,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	939,007	947,342
機械装置及び運搬具	390,839	403,855
土地	415,997	415,997
リース資産	334,487	262,550
建設仮勘定	344	175,426
賃貸用資産	1,588,897	4,245,290
その他	27,107	77,415
有形固定資産合計	3,696,681	6,527,878
無形固定資産		
のれん	144,872	104,698
その他	108,958	287,766
無形固定資産合計	253,830	392,465
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,337	—
その他	148,901	1,065,338
貸倒引当金	△7,534	△58,720
投資その他の資産合計	162,704	1,006,617
固定資産合計	4,113,216	7,926,961
資産合計	7,842,246	17,477,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,819	623,993
短期借入金	164,000	566,400
1年内償還予定の社債	11,200	11,200
1年内返済予定の長期借入金	1,773,035	1,725,025
リース債務	136,559	127,184
未払金	906,489	2,286,068
割賦未払金	60,280	1,230,777
未払法人税等	33,255	404,977
賞与引当金	56,689	14,392
その他	116,061	290,436
流動負債合計	3,407,391	7,280,456
固定負債		
社債	35,200	2,824,000
長期借入金	1,460,677	2,752,529
リース債務	318,753	195,992
長期割賦未払金	149,732	3,001,355
資産除去債務	58,207	8,642
その他	78,583	125,232
固定負債合計	2,101,154	8,907,753
負債合計	5,508,545	16,188,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,254,876	2,409,587
資本剰余金	464,376	1,619,087
利益剰余金	577,868	△2,773,908
自己株式	△109	△139
株主資本合計	2,297,011	1,254,626
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△198	△20
為替換算調整勘定	△387	△10,038
その他の包括利益累計額合計	△585	△10,058
新株予約権	21,681	28,562
非支配株主持分	15,592	16,218
純資産合計	2,333,701	1,289,349
負債純資産合計	7,842,246	17,477,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,056,639	19,947,744
売上原価	3,494,970	4,484,078
売上総利益	9,561,669	15,463,665
販売費及び一般管理費	9,526,499	16,033,180
営業利益又は営業損失(△)	35,169	△569,514
営業外収益		
助成金収入	5,969	—
為替差益	—	28,357
受取和解金	—	15,000
その他	9,493	11,148
営業外収益合計	15,462	54,506
営業外費用		
支払利息	54,546	85,514
社債利息	338	42,286
持分法による投資損失	—	19,600
営業外支払手数料	1,332	29,605
為替差損	16,645	—
その他	995	12,353
営業外費用合計	73,857	189,360
経常損失(△)	△23,225	△704,368
特別利益		
固定資産売却益	74,946	—
特別利益合計	74,946	—
特別損失		
減損損失	—	15,824
固定資産除却損	7,526	16,332
特別損失合計	7,526	32,157
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44,194	△736,525
法人税、住民税及び事業税	90,820	433,595
法人税等調整額	21,030	46,553
法人税等合計	111,851	480,149
当期純損失(△)	△67,656	△1,216,674
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△72,739	625
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,083	△1,217,300

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△67,656	△1,216,674
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	195	177
為替換算調整勘定	△708	△9,651
その他の包括利益合計	△513	△9,473
包括利益	△68,169	△1,226,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,570	△1,226,774
非支配株主に係る包括利益	△72,739	625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,608	417,108	572,784	△109	2,197,392
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	47,267	47,267			94,535
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			5,083		5,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47,267	47,267	5,083	-	99,619
当期末残高	1,254,876	464,376	577,868	△109	2,297,011

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△393	321	△71	31,532	24,632	2,253,485
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						94,535
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						5,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	△708	△513	△9,850	△9,039	△19,404
当期変動額合計	195	△708	△513	△9,850	△9,039	80,215
当期末残高	△198	△387	△585	21,681	15,592	2,333,701

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,254,876	464,376	577,868	△109	2,297,011
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,154,711	1,154,711			2,309,422
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,217,300		△1,217,300
株式交換による変動額			△2,134,475		△2,134,475
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,154,711	1,154,711	△3,351,776	△30	△1,042,384
当期末残高	2,409,587	1,619,087	△2,773,908	△139	1,254,626

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△198	△387	△585	21,681	15,592	2,333,701
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2,309,422
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,217,300
株式交換による変動額						△2,134,475
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	△9,651	△9,473	6,880	625	△1,967
当期変動額合計	177	△9,651	△9,473	6,880	625	△1,044,352
当期末残高	△20	△10,038	△10,058	28,562	16,218	1,289,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44,194	△736,525
減価償却費	1,194,625	2,295,892
減損損失	—	15,824
のれん償却額	25,696	29,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,127	160,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,333	△42,297
受取利息及び受取配当金	△957	△637
持分法による投資損益(△は益)	—	19,600
支払利息	54,884	85,514
社債利息	—	42,286
為替差損益(△は益)	18,228	△23,417
固定資産除却損	7,526	16,332
固定資産売却損益(△は益)	△74,946	—
売上債権の増減額(△は増加)	△258,864	△393,134
リース投資資産の増減額(△は増加)	283	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,925	△733,849
仕入債務の増減額(△は減少)	134,643	△115,081
未払金の増減額(△は減少)	63,028	792,038
前受収益の増減額(△は減少)	△1,054	—
前払費用の増減額(△は増加)	164,365	△609,130
長期前払費用の増減額(△は増加)	243,565	△397,137
その他	91,568	△48,842
小計	1,666,069	356,808
利息及び配当金の受取額	963	642
利息の支払額	△54,757	△87,699
法人税等の支払額	△136,811	△119,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475,463	150,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18,000	—
出資金の払込による支出	△50	—
有形固定資産の取得による支出	△1,757,773	△235,146
無形固定資産の取得による支出	△27,409	△117,269
有形固定資産の売却による収入	285,476	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,478	644,987
関係会社株式の取得による支出	—	△20,879
長期貸付けによる支出	△150,000	△87,878
長期貸付金の回収による収入	2,500	670
その他	2,785	4,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,608,992	188,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	164,000	402,400
長期借入れによる収入	1,315,966	3,050,000
長期借入金の返済による支出	△2,116,341	△2,182,392
社債の償還による支出	△11,200	△11,200
割賦債務の返済による支出	—	△770,492
自己株式の取得による支出	—	△30
新株予約権の行使による株式の発行による収入	84,685	1,010
非支配株主からの払込みによる収入	63,700	—
リース債務の返済による支出	△133,498	△158,853
株式の発行による収入	—	2,301,267
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,688	2,631,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,937	13,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△785,154	2,984,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,296	1,249,141
現金及び現金同等物の期末残高	1,249,141	4,233,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、ホーム・オフィス・デリバリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ホーム・オフィス・デリバリー事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、ホーム・オフィス・デリバリー事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	276.64円	46.91円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	0.62円	△56.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0.62円	—円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	5,083	△1,217,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	5,083	△1,217,300
普通株式の期中平均株式数(株)	8,146,028	21,586,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,974	—
(うち新株予約権(株))	(14,974)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権600個	—

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併及び存続会社の商号変更について)

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ウォーターダイレクトと、同じく当社の連結子会社であるプレミアムウォーター株式会社の合併及び株式会社ウォーターダイレクトの商号変更を実施いたしました。

1. 合併の目的

ナチュラルミネラルウォーターの製造が強みの株式会社ウォーターダイレクトと、顧客獲得力が強みのプレミアムウォーター株式会社が合併することにより、製造、販売、顧客へのアフターサービスまでを自社でより効率的に完結することができるようになります。これにより販売・サービスの一層の向上と経営基盤の強化を図ることを目的としております。

2. 合併会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 株式会社ウォーターダイレクト
事業の内容 ナチュラルミネラルウォーターの製造及び販売

(消滅会社)

名称 プレミアムウォーター株式会社
事業の内容 ナチュラルミネラルウォーターの販売

3. 企業結合日

平成29年4月1日

4. 合併の方法

株式会社ウォーターダイレクトを存続会社とする吸収合併方式で、プレミアムウォーター株式会社は解散いたします。

5. 合併後の企業の名称

プレミアムウォーター株式会社

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。